

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

社名	東京急行電鉄株式会社	都道府県	東京都
業種	運輸業・郵便業	従業員数	4,302名
事業概要	鉄軌道事業、不動産事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	別途ルール策定
テレワーク推進担当部門	人材戦略室
テレワーク対象者	本社勤務員(約1,700名)
実施者数	対象者の約3割程度
実施日数	サテライトオフィス: 月2~3回 モバイルワーク: 常時利用 } 月4回以上

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2014年10月より妊娠・育児・介護者を対象とした在宅勤務制度を導入した。テレワークの対象範囲はいわゆる制約社員のみでの利用としていた。
- ・2016年5月より当社は会員制サテライトシェアオフィス「NewWork」を事業としてスタートさせた。
- ・この「NewWork」における勤務を当社従業員も可能とし、これによって時間や場所に捉われない執務環境が整った。
- ・同時にモバイルパソコンやタブレット端末の貸与が広がったことで、利用の拡大にも至っている。

テレワークの概要・特徴

■テレワーク対象者

本社勤務のうち以下を対象
(在宅勤務) 妊娠者、育児休業者および介護休業者のうち
早期復職者
(サテライト) モバイル機器(PC, iPad等)所持者

■場 所

(在宅勤務) 原則自宅であるが、勤務環境であればその他も可
(サテライト) 当社が事業を展開するサテライトシェアオフィス
「NewWork(以下、NW)」とその提携店舗(コワーキングスペース
など約30店舗)

■特 徴

上長の承認があれば、テレワークの制限なし(ただし、在宅勤務は時間外労働
および休日勤務は命じない) サテライト勤務では東急沿線を中心に配置されて
いるNWの直営店舗のみならず、提携するコワーキングスペースやカラオケ
ルームでの執務が可能となっている。



NewWorkロゴマーク



NW自由が丘店

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

(1) 生産性向上、コミュニケーション強化

エリアが特定されている開発担当はサテライトオフィス勤務によって移動時間(担当エリア⇄本社)の短縮のみならず、当該施設に併設されている会議室利用にてチームミーティングを実施し、チーム全体がサテライトオフィスを拠点とすることが可能となった。これによって効率的な働き方かつコミュニケーション不足の解消がなされ、開発案件という繁忙期において残業時間が減少した。

(2) 生産性向上、ワークライフバランスの実現

育児短時間勤務者が、サテライトオフィスに出勤し直接外出、あるいは外出先からサテライトオフィスに戻りそのまま退社とすることによって、移動時間が大幅に減少。残業なく、子どもの迎え等に行けるようになった。

(3) ワークライフバランスの実現、労働力の確保

育児短時間勤務者が自宅近くのサテライトオフィスを活用することにより、フルタイム勤務日を設けることが出来ている。